

平成19年11月26日  
三井生命保険株式会社

## 平成19年度 中間決算のお知らせ

三井生命保険株式会社（社長 西村 博）の平成19年度中間決算（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	11 頁
5. 中間損益計算書	……	12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	23 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	25 頁
9. リスク管理債権の状況	……	26 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	27 頁
11. 特別勘定の状況	……	28 頁

### < 別 添 >

平成19年度中間決算 補足資料



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

### ① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)						前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,783	423,868	2,673	96.1	97.6	384,542	90.7	95.2	2,740	403,891
個人年金保険	573	27,008	571	99.7	99.4	27,189	100.7	100.0	575	27,181
個人保険＋ 個人年金保険	3,356	450,877	3,245	96.7	97.9	411,732	91.3	95.5	3,316	431,073
団体保険	—	150,401	—	—	—	147,598	98.1	102.0	—	144,723
団体年金保険	—	13,163	—	—	—	12,818	97.4	99.0	—	12,947

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	100	5,744	5,911	▲ 167	78	4,553	4,918	▲ 365	196	11,475	11,874	▲ 399
個人年金保険	15	836	849	▲ 12	11	713	722	▲ 9	32	1,741	1,762	▲ 21
個人保険＋ 個人年金保険	116	6,580	6,760	▲ 180	90	5,267	5,641	▲ 374	229	13,216	13,636	▲ 420
団体保険	—	321	321		—	980	980		—	1,134	1,134	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0		—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【参考】

#### ○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
解約・失効高	15,783	13,535	30,799
解約・失効率	3.36	3.15	6.56

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		前年同期比	前年度末比		
個 人 保 険	5,352	5,050	94.4	96.8	5,215
個 人 年 金 保 険	1,393	1,432	102.8	101.0	1,418
合 計	6,746	6,483	96.1	97.7	6,633
うち医療保障・生前給付保障等	1,151	1,172	101.8	100.6	1,166

### ②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	166	139	83.8	329
個 人 年 金 保 険	59	56	93.9	124
合 計	226	195	86.5	454
うち医療保障・生前給付保障等	72	60	83.9	143

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
保 険 料 等 収 入	4,055	4,090	100.9	8,134
資 産 運 用 収 益	1,391	1,347	96.9	2,882
保 険 金 等 支 払 金	3,521	3,888	110.4	7,486
資 産 運 用 費 用	591	652	110.3	1,158
経 常 利 益	432	210	48.6	594
特 別 利 益	3	21	681.0	48
特 別 損 失	42	23	55.0	65
契約者配当準備金繰入額	93	82	88.3	198
中 間 純 利 益	183	78	42.8	(注) 258

(注) 前事業年度決算の当期純利益。

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		前年同期比	前年度末比		
総 資 産	81,699	81,614	99.9	100.2	81,456

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、これまで牽引役であった企業の設備投資の勢いは一服したものの、個人消費は底堅く推移し、好調な海外経済にも支えられ、全体としては緩やかな成長となりました。

長期金利は2月の利上げ以降、好調な世界景気や原油を中心とした商品価格の上昇などによるインフレ期待の高まりから、一時2%程度まで上昇しました。その後、7月下旬に発生したいわゆるサブプライム問題による資本市場の混乱や消費者物価指数の動きなどから利上げ観測は後退し、長期金利も一時1.5%付近まで低下しました。その後は、資本市場の動向や景気の先行き見通しを睨みながら一進一退の動きとなり、当中間会計期間末は1.68%となりました。

株式市場は好調な世界景気を背景に上昇したものの、サブプライム問題による資本市場の混乱から一時急落しました。その後、海外株式は再び高値を更新する動きとなりましたが、国内株式は円高の進行と景気回復のもたつきから反発力は乏しく、日経平均株価は前事業年度末の17,288円から当中間会計期間末は16,785円と小幅下落いたしました。

為替相場は、内外金利差を背景に円安が進んだものの、サブプライム問題以降は、円高への巻き戻しが起こり、ドル円相場は前事業年度末の118.05円から当中間会計期間末は115.43円となりました。

### (2) 当社の運用方針

資産運用にあたっては、ALMを意識した運用を行う部分と、リスク許容度の範囲で超過収益の獲得を目指す部分の2つのカテゴリに運用資産全体を編成し、その配分を最適化することで長期安定的に良好な運用成果を出すこと、またそれぞれのカテゴリの中で信用リスクや価格変動リスク、カントリーリスクといった様々なリスクに関して十分な分散効果を持たせ、厳密なリスク管理の下に運用を行うこと、の2つを基本方針としています。

### (3) 運用実績の概況

当中間会計期間は、上記方針に基づき、フロー収益力の向上とリスク・リターン特性の改善に注力しました。

個別資産配分につきましては、引続き確定利付資産中心の運用を行う中、外国債券から公社債への入替を実施いたしました。また、その他の資産（内外投信、貸付金、不動産等）については、ポートフォリオの改善を通じて収益力向上に努めました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したこと、株式からの配当が好調に推移したことにより、895億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲159億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で▲72億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で663億円のプラスとなりました。

### (4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を越えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、VaR（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

#### ・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、VaR（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量を測定し、リスク許容度を越えていないかを定期的にモニタリングしています。また、特定の銘柄に集中するリスクの回避や市場流動性の確保を目的とした限度枠の設定等、適切なリスク管理を行っています。

#### ・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を越えていないかを定期的にモニタリングしています。

#### ・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するとともに、不動産投資リスク量がリスク許容度を越えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	367,648	5.0	245,213	3.4	252,931	3.5
買入金銭債権	34,817	0.5	37,385	0.5	38,900	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,553,165	61.5	4,599,131	62.8	4,606,829	62.9
公 社 債	2,089,790	28.2	2,433,738	33.2	2,208,446	30.1
株 式	715,315	9.7	787,408	10.8	784,266	10.7
外 国 証 券	1,575,562	21.3	1,167,106	15.9	1,412,344	19.3
公 社 債	1,176,703	15.9	669,726	9.1	995,740	13.6
株 式 等	398,858	5.4	497,379	6.8	416,603	5.7
その他の証券	172,497	2.3	210,878	2.9	201,771	2.8
貸 付 金	2,070,986	28.0	2,057,795	28.1	2,076,520	28.3
保険約款貸付	131,632	1.8	124,343	1.7	128,713	1.7
一 般 貸 付	1,939,353	26.2	1,933,451	26.4	1,947,807	26.6
不 動 産	247,084	3.3	238,726	3.3	241,385	3.3
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	130,135	1.8	145,643	2.0	117,903	1.6
貸倒引当金	▲ 5,272	▲ 0.1	▲ 5,965	▲ 0.1	▲ 6,888	▲ 0.1
合 計	7,398,765	100.0	7,318,130	100.0	7,327,783	100.0
うち外貨建資産	1,071,695	14.5	661,611	9.0	899,038	12.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。  
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前中間会計期間末：227,276百万円、当中間会計期間末：151,716百万円、前事業年度末：125,275百万円)

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
現預金・コールローン	68,996	▲ 7,717	▲ 45,720
買入金銭債権	12,193	▲ 1,515	16,276
金銭の信託	-	-	-
有 価 証 券	▲ 108,848	▲ 7,698	▲ 55,184
公 社 債	176,916	225,291	295,572
株 式	▲ 119,401	3,142	▲ 50,450
外 国 証 券	▲ 135,268	▲ 245,237	▲ 298,486
公 社 債	▲ 148,693	▲ 326,013	▲ 329,657
株 式 等	13,425	80,776	31,170
その他の証券	▲ 31,095	9,106	▲ 1,820
貸 付 金	1,465	▲ 18,725	6,999
保険約款貸付	▲ 4,595	▲ 4,369	▲ 7,514
一 般 貸 付	6,060	▲ 14,355	14,514
不 動 産	▲ 2,123	▲ 2,658	▲ 7,822
繰延税金資産	-	-	-
そ の 他	28,389	27,740	16,156
貸倒引当金	▲ 567	922	▲ 2,183
合 計	▲ 495	▲ 9,652	▲ 71,477
うち外貨建資産	▲ 175,787	▲ 237,426	▲ 348,445

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。  
(前中間会計期間：▲82,271百万円、当中間会計期間：26,440百万円、前事業年度：▲184,271百万円)

### (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
利息及び配当金等収入	91,618	89,558	178,616
預貯金利息	145	325	345
有価証券利息・配当金	64,638	61,817	124,219
貸付金利息	19,895	20,198	40,114
不動産賃貸料	6,242	6,148	12,428
その他利息配当金	696	1,069	1,508
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	—	229	—
有価証券売却益	41,951	41,680	74,025
国債等債券売却益	67	367	1,819
株式等売却益	28,429	4,889	32,098
外国証券売却益	13,453	36,423	40,086
その他	—	—	20
有価証券償還益	30	—	30
為替差益	848	—	—
その他運用収益	74	53	117
合 計	134,522	131,521	252,789

### (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
支払利息	4,265	4,207	8,091
売買目的有価証券運用損	172	—	109
有価証券売却損	6,564	2,111	14,455
国債等債券売却損	41	1,139	6,645
株式等売却損	5,180	843	5,870
外国証券売却損	1,278	127	1,874
その他	64	—	64
有価証券評価損	737	481	734
株式等評価損	737	481	734
金融派生商品費用	41,118	9,490	68,121
為替差損	—	45,770	12,652
貸倒引当金繰入額	669	—	2,472
貸付金償却	410	4	412
賃貸用不動産等減価償却費	1,580	1,574	3,099
その他運用費用	3,597	1,563	5,750
合 計	59,116	65,203	115,899

### (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)		当中間会計期間末(平成19年9月30日)		前事業年度末(平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)			当中間会計期間末(平成19年9月30日)			前事業年度末(平成19年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)
国内株式信用売	14,690	14,852	▲ 161	19,256	19,312	▲ 56	16,885	17,356	▲ 470
国内株式信用買	15,040	14,812	▲ 228	19,380	19,331	▲ 49	16,973	16,872	▲ 101
合 計			▲ 390			▲ 105			▲ 572

### (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	10,136	10,131	▲ 4	1	6	10,136	▲ 4	1	6
公 社 債	7,036	7,030	▲ 5	0	5	7,036	▲ 5	0	5
外 国 公 社 債	1,100	1,101	1	1	-	1,100	1	1	-
買入金銭債権	2,000	1,999	▲ 0	-	0	2,000	▲ 0	-	0
責任準備金対応債券	35,469	35,444	▲ 25	68	94	35,469	▲ 25	68	94
公 社 債	35,469	35,444	▲ 25	68	94	35,469	▲ 25	68	94
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,138,928	4,466,409	327,481	369,803	42,321	4,207,938	258,471	307,425	48,953
公 社 債	2,057,598	2,047,284	▲ 10,313	9,321	19,635	2,057,598	▲ 10,313	9,321	19,635
株 式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外 国 証 券	1,403,564	1,482,463	78,899	86,435	7,536	1,472,573	9,889	24,058	14,168
公 社 債	1,106,499	1,175,603	69,104	75,414	6,309	1,175,509	94	13,036	12,941
株 式 等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
買入金銭債権	26,903	26,604	▲ 299	111	411	26,903	▲ 299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	-	-	-	105,000	-	-	-
合 計	4,184,533	4,511,985	327,451	369,873	42,421	4,253,543	258,441	307,495	49,054
公 社 債	2,100,104	2,089,759	▲ 10,344	9,390	19,735	2,100,104	▲ 10,344	9,390	19,735
株 式	397,138	642,897	245,759	260,323	14,564	397,138	245,759	260,323	14,564
外 国 証 券	1,404,664	1,483,564	78,900	86,437	7,536	1,473,673	9,890	24,059	14,168
公 社 債	1,107,599	1,176,705	69,105	75,415	6,309	1,176,609	95	13,037	12,941
株 式 等	297,064	306,859	9,794	11,021	1,226	297,064	9,794	11,021	1,226
その他の証券	148,723	162,159	13,436	13,610	174	148,723	13,436	13,610	174
有 価 証 券 合 計	4,050,630	4,378,381	327,751	369,761	42,010	4,119,640	258,741	307,383	48,642
買入金銭債権	28,903	28,603	▲ 299	111	411	28,903	▲ 299	111	411
譲渡性預金	105,000	105,000	-	-	-	105,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等69,009百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。



(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成19年9月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	58,072	57,108	▲ 963	257	1,221	58,072	▲ 963	257	1,221
公 社 債	30,850	30,958	107	148	41	30,850	107	148	41
外 国 公 社 債	21,100	19,947	▲ 1,152	22	1,174	21,100	▲ 1,152	22	1,174
買入金銭債権	6,122	6,202	80	85	5	6,122	80	85	5
責任準備金対応債券	504,389	504,784	395	2,632	2,237	504,389	395	2,632	2,237
公 社 債	495,389	495,912	523	2,602	2,079	495,389	523	2,602	2,079
外 国 公 社 債	9,000	8,872	▲ 128	29	157	9,000	▲ 128	29	157
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,573,113	3,935,303	362,190	416,064	53,874	3,599,036	336,267	393,818	57,550
公 社 債	1,905,665	1,907,498	1,832	10,887	9,054	1,905,665	1,832	10,887	9,054
株 式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外 国 証 券	1,011,731	1,044,865	33,134	48,210	15,075	1,037,653	7,211	25,963	18,751
公 社 債	626,570	639,626	13,055	25,321	12,266	652,493	▲ 12,866	3,075	15,941
株 式 等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
買入金銭債権	31,424	31,263	▲ 161	141	303	31,424	▲ 161	141	303
譲渡性預金	28,000	28,000	-	-	-	28,000	-	-	-
合 計	4,135,575	4,497,196	361,621	418,954	57,333	4,161,498	335,698	396,707	61,009
公 社 債	2,431,905	2,434,368	2,462	13,638	11,176	2,431,905	2,462	13,638	11,176
株 式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外 国 証 券	1,041,831	1,073,685	31,854	48,262	16,408	1,067,753	5,931	26,015	20,084
公 社 債	656,670	668,446	11,775	25,374	13,598	682,593	▲ 14,146	3,127	17,274
株 式 等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
有価証券合計	4,070,028	4,431,730	361,702	418,727	57,025	4,095,951	335,779	396,480	60,701
買入金銭債権	37,546	37,466	▲ 80	227	308	37,546	▲ 80	227	308
譲渡性預金	28,000	28,000	-	-	-	28,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等25,922百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	45,922	46,115	192	233	40	45,922	192	233	40
公 社 債	26,646	26,806	160	172	12	26,646	160	172	12
外国公社債	13,100	13,079	▲ 20	5	25	13,100	▲ 20	5	25
買入金銭債権	6,176	6,229	53	55	2	6,176	53	55	2
責任準備金対応債券	256,382	258,720	2,337	2,594	257	256,382	2,337	2,594	257
公 社 債	254,382	256,723	2,341	2,594	253	254,382	2,341	2,594	253
外国公社債	2,000	1,996	▲ 3	-	3	2,000	▲ 3	-	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,802,450	4,217,635	415,185	447,584	32,399	3,864,191	353,444	391,983	38,538
公 社 債	1,927,001	1,927,418	416	9,878	9,461	1,927,001	416	9,878	9,461
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,229,230	1,305,050	75,819	81,377	5,557	1,290,971	14,079	25,776	11,697
公 社 債	924,914	980,640	55,725	61,238	5,512	986,655	▲ 6,014	5,637	11,652
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
買入金銭債権	26,790	26,640	▲ 149	124	274	26,790	▲ 149	124	274
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-
合 計	4,104,755	4,522,471	417,715	450,412	32,696	4,166,496	355,975	394,811	38,836
公 社 債	2,208,030	2,210,947	2,917	12,645	9,727	2,208,030	2,917	12,645	9,727
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,244,330	1,320,126	75,796	81,382	5,586	1,306,071	14,055	25,781	11,726
公 社 債	940,014	995,717	55,702	61,243	5,541	1,001,755	▲ 6,038	5,642	11,681
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
有価証券合計	4,023,789	4,441,601	417,811	450,231	32,419	4,085,529	356,071	394,630	38,559
買入金銭債権	32,966	32,870	▲ 96	180	276	32,966	▲ 96	180	276
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等61,740百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	6,679	5,702	6,306
その他の有価証券	168,824	161,561	161,883
非上場国内株式	68,357	61,090	61,814
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	92,750	92,654	92,677
その他の証券	7,716	7,815	7,390
合 計	175,504	167,264	168,190

- (注) 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、前中間会計期間末の残高はそれぞれ2,619百万円、113百万円、2,150百万円、前事業年度末の残高はそれぞれ2,446百万円、50百万円、2,077百万円、当中間会計期間末の残高はそれぞれ2,188百万円、43百万円、2,054百万円です。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成18年9月30日)					当中間会計期間末(平成19年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

区 分	前事業年度末(平成19年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。  
なお、運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金および預貯金		193,667	2.4	137,213	1.7	152,931	1.9
コーポレートローン		174,000	2.1	108,000	1.3	100,000	1.2
買入金銭債権		34,817	0.4	37,385	0.5	38,900	0.5
金銭の信託		200	0.0	200	0.0	200	0.0
有価証券		5,322,435	65.1	5,439,229	66.6	5,422,359	66.6
(うち国債)		( 1,574,459 )		( 1,675,596 )		( 1,542,456 )	
(うち地方債)		( 50,586 )		( 122,272 )		( 92,892 )	
(うち社債)		( 668,096 )		( 814,168 )		( 771,212 )	
(うち株式)		( 842,744 )		( 928,462 )		( 920,800 )	
(うち外国証券)		( 1,703,395 )		( 1,302,289 )		( 1,543,079 )	
貸付金		2,070,986	25.3	2,057,795	25.2	2,076,520	25.5
保険約款貸付		131,632		124,343		128,713	
一般貸付		1,939,353		1,933,451		1,947,807	
有形固定資産		250,562	3.1	241,857	3.0	244,760	3.0
無形固定資産		9,583	0.1	7,857	0.1	8,927	0.1
代理店貸		17	0.0	23	0.0	6	0.0
再保険貸		47	0.0	374	0.0	261	0.0
その他の資産		118,888	1.5	137,480	1.7	107,625	1.3
貸倒引当金		▲ 5,272	▲ 0.1	▲ 5,965	▲ 0.1	▲ 6,888	▲ 0.1
資産の部合計		8,169,933	100.0	8,161,452	100.0	8,145,605	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		7,065,177	86.5	7,060,143	86.5	7,065,829	86.7
支払準備金		41,270		43,784		45,636	
責任準備金		6,910,678		6,910,090		6,910,263	
契約者配当準備金		113,228		106,269		109,929	
再保険借		258	0.0	258	0.0	282	0.0
その他の負債		527,954	6.5	420,880	5.2	386,053	4.7
退職給付引当金		32,346	0.4	40,083	0.5	36,973	0.5
役員退職慰労引当金		1,491	0.0	1,468	0.0	1,518	0.0
保険金等追加支払引当金		---	---	3,557	0.0	8,364	0.1
価格変動準備金		13,460	0.2	15,950	0.2	14,700	0.2
繰延税金負債		44,752	0.5	77,155	1.0	78,718	1.0
負債の部合計		7,685,441	94.1	7,619,496	93.4	7,592,440	93.2
(純資産の部)							
資本金		137,280	1.7	137,280	1.7	137,280	1.7
資本剰余金		137,536	1.7	137,536	1.7	137,536	1.7
資本準備金		137,280		137,280		137,280	
その他資本剰余金		256		256		256	
利益剰余金		53,116	0.7	60,443	0.7	60,666	0.7
利益準備金		1,802		1,802		1,802	
その他利益剰余金		51,314		58,640		58,864	
価格変動積立金		32,516		32,516		32,516	
不動産圧縮積立金		199		191		195	
特別償却準備金		25		15		20	
別途積立金		230		230		230	
繰越利益剰余金		18,341		25,686		25,900	
自己株式		▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株主資本合計		319,332	3.9	326,658	4.0	326,881	4.0
その他有価証券評価差額金		165,112	2.0	215,332	2.6	226,292	2.8
繰延ヘッジ損益		46	0.0	▲ 35	0.0	▲ 7	0.0
評価・換算差額等合計		165,159	2.0	215,297	2.6	226,284	2.8
純資産の部合計		484,492	5.9	541,955	6.6	553,165	6.8
負債および純資産の部合計		8,169,933	100.0	8,161,452	100.0	8,145,605	100.0

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		565,554	100.0	568,332	100.0	1,137,199	100.0
保険料等収入		405,562		409,052		813,460	
（うち保険料）		(405,349)		(408,694)		(812,678)	
資産運用収益		139,113		134,782		288,249	
（うち利息および配当金等収入）		(91,618)		(89,558)		(178,616)	
（うち金銭の信託運用益）		(0)		(0)		(0)	
（うち売買目的有価証券運用益）		(---)		(229)		(---)	
（うち有価証券売却益）		(41,951)		(41,680)		(74,025)	
（うち有価証券償還益）		(30)		(---)		(30)	
（うち為替差益）		(848)		(---)		(---)	
（うち特別勘定資産運用益）		(4,591)		(3,261)		(35,460)	
その他経常収益		20,878		24,496		35,488	
（うち支払備金戻入額）		(3,131)		(1,852)		(---)	
（うち責任準備金戻入額）		(---)		(173)		(---)	
経常費用		522,283	92.3	547,300	96.3	1,077,703	94.8
保険金等支払金		352,191		388,833		748,692	
（うち保険金）		(152,890)		(170,149)		(312,606)	
（うち年金）		(31,281)		(31,644)		(65,158)	
（うち給付金）		(69,681)		(73,464)		(157,832)	
（うち解約返戻金）		(91,848)		(105,189)		(193,623)	
（うちその他返戻金）		(6,128)		(7,799)		(18,354)	
責任準備金等繰入額		21,821		28		22,669	
支払備金繰入額		(---)		(---)		1,234	
責任準備金繰入額		21,790		(---)		21,374	
契約者配当金積立利息繰入額		31		28		59	
資産運用費用		59,116		65,203		115,899	
（うち支払利息）		(4,265)		(4,207)		(8,091)	
（うち売買目的有価証券運用損）		(172)		(---)		(109)	
（うち有価証券売却損）		(6,564)		(2,111)		(14,455)	
（うち有価証券評価損）		(737)		(481)		(734)	
（うち金融派生商品費用）		(41,118)		(9,490)		(68,121)	
（うち為替差損）		(---)		(45,770)		(12,652)	
事業費用		56,841		59,608		113,992	
その他経常費用		32,313		33,626		76,449	
経常利益		43,270	7.7	21,031	3.7	59,496	5.2
特別利益		321	0.1	2,189	0.4	4,808	0.4
特別損失		4,222	0.7	2,323	0.4	6,579	0.6
契約者配当準備金繰入額		9,377	1.7	8,277	1.5	19,871	1.7
税引前中間純利益		29,992	5.3	12,620	2.2	※1 37,853	3.3
法人税および住民税		109	0.0	107	0.0	216	0.0
法人税等調整額		11,560	2.0	4,670	0.8	11,765	1.0
中間純利益		18,322	3.2	7,842	1.4	※2 25,871	2.3

(注) ※1 平成18年度決算の税引前当期純利益

※2 平成18年度決算の当期純利益

## 6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						価格変動積立金	財団法人三井生命厚生事業団助成資金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	87,280	87,280	256	87,536	1,802	42,016	10	228	41	230	▲ 9,535	34,794	▲ 8,601	201,009	
中間会計期間中の変動額															
新株の発行	50,000	50,000		50,000										100,000	
価格変動積立金の取崩 ※1						▲ 9,499					9,499	—		—	
財団法人三井生命厚生事業 団助成資金の取崩							▲ 10				10	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 ※1								▲ 24			24	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 ※2								▲ 4			4	—		—	
特別償却準備金の取崩 ※1									▲ 10		10	—		—	
特別償却準備金の取崩 ※2									▲ 5		5	—		—	
中間純利益											18,322	18,322		18,322	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)															
中間会計期間中の変動額合計	50,000	50,000	—	50,000	—	▲ 9,499	▲ 10	▲ 29	▲ 15	—	27,876	18,322	—	118,322	
中間会計期間末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	—	199	25	230	18,341	53,116	▲ 8,601	319,332	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	182,633	—	182,633	383,642
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				100,000
価格変動積立金の取崩 ※1				—
財団法人三井生命厚生事業 団助成資金の取崩				—
不動産圧縮積立金の取崩 ※1				—
不動産圧縮積立金の取崩 ※2				—
特別償却準備金の取崩 ※1				—
特別償却準備金の取崩 ※2				—
中間純利益				18,322
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	▲ 17,520	46	▲ 17,473	▲ 17,473
中間会計期間中の変動額合計	▲ 17,520	46	▲ 17,473	100,849
中間会計期間末残高	165,112	46	165,159	484,492

(注) ※1 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

※2 平成18年9月中間決算手続によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						価格変動積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
直前事業年度末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	195	20	230	25,900	60,666	▲ 8,601	326,881	
中間会計期間中の変動額														
不動産圧縮積立金の取崩							▲ 4			4	—		—	
特別償却準備金の取崩								▲ 5		5	—		—	
剰余金の配当										▲ 8,065	▲ 8,065		▲ 8,065	
中間純利益										7,842	7,842		7,842	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	▲ 4	▲ 5	—	▲ 214	▲ 223	—	▲ 223	
中間会計期間末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	191	15	230	25,686	60,443	▲ 8,601	326,658	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	226,292	▲ 7	226,284	553,165
中間会計期間中の変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				▲ 8,065
中間純利益				7,842
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	▲ 10,959	▲ 27	▲ 10,986	▲ 10,986
中間会計期間中の変動額合計	▲ 10,959	▲ 27	▲ 10,986	▲ 11,210
中間会計期間末残高	215,332	▲ 35	215,297	541,955

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						価格変動積立金	財団法人三井生命厚生事業団助成資金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	87,280	87,280	256	87,536	1,802	42,016	10	228	41	230	▲ 9,535	34,794	▲ 8,601	201,009	
当事業年度変動額															
新株の発行	50,000	50,000		50,000										100,000	
価格変動積立金の取崩 ※1						▲ 9,499					9,499	—		—	
財団法人三井生命厚生事業 団助成資金の取崩							▲ 10				10	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 ※1								▲ 24			24	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 ※2								▲ 8			8	—		—	
特別償却準備金の取崩 ※1									▲ 10		10	—		—	
特別償却準備金の取崩 ※2									▲ 10		10	—		—	
当期純利益											25,871	25,871		25,871	
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）															
当事業年度変動額合計	50,000	50,000	—	50,000	—	▲ 9,499	▲ 10	▲ 33	▲ 20	—	35,435	25,871	—	125,871	
当事業年度末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	—	195	20	230	25,900	60,666	▲ 8,601	326,881	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	182,633	—	182,633	383,642
当事業年度変動額				
新株の発行				100,000
価格変動積立金の取崩 ※1				—
財団法人三井生命厚生事業 団助成資金の取崩				—
不動産圧縮積立金の取崩 ※1				—
不動産圧縮積立金の取崩 ※2				—
特別償却準備金の取崩 ※1				—
特別償却準備金の取崩 ※2				—
当期純利益				25,871
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	43,659	▲ 7	43,651	43,651
当事業年度変動額合計	43,659	▲ 7	43,651	169,523
当事業年度末残高	226,292	▲ 7	226,284	553,165

（注）※1 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

※2 平成19年3月決算手続によるものであります。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

#### (1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

#### (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

#### (4) 子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

#### (5) その他有価証券

##### ①時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

##### ②時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、資産運用費用中の賃貸用不動産等減価償却費またはその他

経常費用中の減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ 156 百万円減少しております。

## (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

## 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

## 5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

（追加情報）

「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 18 年内閣府令第 61 号）の適用により、当中間会計期間において、第三分野保険の保険リスクに係る責任準備金を 100 百万円積み増しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、765 百万円であります。

### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、

それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、および、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

### (4) 保険金等追加支払引当金

保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。

## 7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

### (3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生会計期間に費用処理しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	119,209	百万円
有価証券（株式）	84,753	〃
有価証券（外国証券）	26	〃
合計	203,988	〃

先物取引証拠金等の代用として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、26百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	209,599	百万円
合計	209,599	〃

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、504,389百万円、時価は、504,784百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険（8-23年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式および出資金は、5,702百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、16,770百万円あります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、48百万円、延滞債権額は、13,672百万円あります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額501百万円、延滞債権額170百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、3,049百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

貸付金に係るコミットメントライン契約の総額	1,000	百万円
融資実行残高	—	〃
差引融資未実行残高	1,000	〃

なお、上記融資未実行残高は、必ずしも全額が実行されるものではありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,833 百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は、865,647 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、235 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、274 百万円であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	109,929	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	11,967	〃
利息による増加等	28	〃
契約者配当準備金繰入額	8,277	〃
当中間会計期間末残高	106,269	〃

11. その他負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 151,716 百万円を含んでおります。

12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 165,500 百万円を含んでおります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、18,665 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した会計期間の事業費として処理しております。

14. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

#### (中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 367 百万円、株式等 4,889 百万円、外国証券 36,423 百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,139 百万円、株式等 843 百万円、外国証券 127 百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 481 百万円であります。

4. 金融派生商品費用には、評価益 5,266 百万円を含んでおります。

5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、205 百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、45 百万円であります。

6. 利息および配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	325	百万円
有価証券利息・配当金	61,817	〃
貸付金利息	20,198	〃
不動産賃貸料	6,148	〃
その他利息配当金	1,069	〃
合計	89,558	〃

7. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

##### (1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、

または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	4	267	378	646
遊休不動産等	8	71	111	183
総計	12	338	490	829

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

8. 1株当たり中間純利益は、1,701円55銭であります。

なお、1株当たり中間純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	—	—	2,958,072
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
合計	4,042,072	—	—	4,042,072
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	—	—	344,846

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
基礎利益 A	53,145	41,878	91,954
キャピタル収益	42,799	41,910	74,025
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	—	229	—
有価証券売却益	41,951	41,680	74,025
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	848	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	48,592	57,853	96,072
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	172	—	109
有価証券売却損	6,564	2,111	14,455
有価証券評価損	737	481	734
金融派生商品費用	41,118	9,490	68,121
為替差損	—	45,770	12,652
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	▲ 5,793	▲ 15,942	▲ 22,047
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	47,351	25,935	69,907
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	4,081	4,904	10,411
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	3,700	4,900	8,000
個別貸倒引当金繰入額	▲ 29	—	1,998
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	410	4	412
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	▲ 4,081	▲ 4,904	▲ 10,411
経常利益 A+B+C	43,270	21,031	59,496

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
基礎利益	53,145	41,878	91,954
逆ざや額	▲ 19,549	▲ 16,115	▲ 39,000
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.69	2.75	2.69
平均予定利率	3.33	3.28	3.34
一般勘定責任準備金	6,070,470	5,990,980	5,993,280
危険差益	60,511	50,543	109,819
費差益	12,183	7,449	21,135

(注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

①前中間会計期間および当中間会計期間は、

$$(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) \times 一般勘定責任準備金 \times 1/2$$

②前事業年度は、

$$(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) \times 一般勘定責任準備金$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4. 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。

5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) \times 1/2$$

6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

7. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。



基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
基礎収益	522,755	531,322	1,063,173
保険料等収入	405,562	409,052	813,460
保険料	405,349	408,694	812,678
再保険収入	212	358	781
資産運用収益	96,314	92,872	214,224
利息および配当金等収入	91,618	89,558	178,616
有価証券償還益	30	—	30
その他運用収益	74	53	117
特別勘定資産運用益	4,591	3,261	35,460
その他経常収益	20,878	29,396	35,488
年金特約取扱受入金	271	250	656
保険金据置受入金	15,894	15,680	31,690
支払備金戻入額	3,131	1,852	—
責任準備金戻入額	—	5,073	—
退職給付引当金戻入額	—	—	—
その他	1,580	6,539	3,142
基礎費用	469,609	489,443	971,219
保険金等支払金	352,191	388,833	748,692
保険金	152,890	170,149	312,606
年金	31,281	31,644	65,158
給付金	69,681	73,464	157,832
解約返戻金	91,848	105,189	193,623
その他返戻金	6,128	7,799	18,354
再保険料	361	586	1,117
責任準備金等繰入額	18,121	28	14,669
資産運用費用	10,142	7,346	17,415
支払利息	4,265	4,207	8,091
有価証券償還損	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	698	—	473
賃貸用不動産等減価償却費	1,580	1,574	3,099
その他運用費用	3,597	1,563	5,750
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	56,841	59,608	113,992
その他経常費用	32,313	33,626	76,449
保険金据置支払金	19,112	22,308	41,207
税金	3,727	3,413	7,010
減価償却費	4,204	3,590	8,573
退職給付引当金繰入額	4,077	3,127	8,758
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	1,191	1,185	10,898
基礎利益	53,145	41,878	91,954

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	912	194	186
危険債権 ②	1,555	13,526	13,849
要管理債権 ③	5,119	3,051	3,672
小計 ①+②+③ (対合計比)	7,587 (0.33)	16,772 (0.74)	17,708 (0.80)
正常債権 ④	2,298,501	2,259,789	2,197,265
合計 ①+②+③+④	2,306,088	2,276,561	2,214,973

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額 ①	581	48	64
延滞債権額 ②	1,884	13,672	13,971
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	5,116	3,049	3,669
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	7,582 (0.37)	16,770 (0.81)	17,706 (0.85)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額 1,783百万円、延滞債権額 616百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額 501百万円、延滞債権額 170百万円、前事業年度末が破綻先債権額 501百万円、延滞債権額 172百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	862,379	988,705	963,329
純資産の部合計	319,332	325,139	318,815
価格変動準備金	13,460	15,950	14,700
危険準備金	16,700	25,900	21,000
一般貸倒引当金	4,170	2,945	3,945
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	232,626	302,641	318,100
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 65,091	▲ 29,698	▲ 55,632
負債性資本調達手段等	168,900	165,500	165,500
控除項目	—	—	—
その他	172,282	180,327	176,901
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	201,348	225,296	212,495
保険リスク相当額 $R_1$	45,477	32,195	44,128
予定利率リスク相当額 $R_2$	44,479	42,597	43,458
資産運用リスク相当額 $R_3$	127,208	151,867	139,507
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,735	5,182	4,938
最低保証リスク相当額 $R_7$	19,593	21,350	19,845
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	—	11,096	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	856.6%	877.6%	906.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 当中間会計期間末より、「第三分野保険の保険リスク相当額  $R_8$ 」を含めて算出しています。(前中間会計期間末、前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
実質純資産額	676,798	811,786	801,239

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	111,979	112,525	115,793
変額個人年金保険	579,442	655,018	626,599
団体年金保険	93,877	98,104	95,029
特別勘定計	785,299	865,647	837,423

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,699	17,226	2,452	15,583	2,573	16,438
変額保険(終身型)	47,392	382,691	45,650	366,564	46,660	376,317
合 計	50,091	399,918	48,102	382,148	49,233	392,756

##### (変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	160,000	633,460	168,875	703,164	165,536	670,699

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円, %)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4	0.0	—	—	—	—
有 価 証 券	108,059	96.5	107,371	95.4	108,914	94.1
公 社 債	25,334	22.6	19,941	17.7	23,282	20.1
株 式	39,178	35.0	42,717	38.0	41,841	36.1
外 国 証 券	37,608	33.6	37,628	33.4	37,128	32.1
公 社 債	14,461	12.9	15,262	13.5	14,605	12.6
株 式 等	23,147	20.7	22,365	19.9	22,522	19.5
その他の証券	5,938	5.3	7,084	6.3	6,662	5.8
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	516	0.5	901	0.8	632	0.5
一 般 勘 定 貸	3,399	3.0	4,251	3.8	6,246	5.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	111,979	100.0	112,525	100.0	115,793	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円, %)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6	0.0	—	—	—	—
有 価 証 券	570,121	98.4	639,340	97.6	614,888	98.1
公 社 債	152,011	26.2	134,593	20.5	150,653	24.0
株 式	54,000	9.3	59,610	9.1	57,678	9.2
外 国 証 券	59,392	10.3	66,658	10.2	63,072	10.1
公 社 債	28,423	4.9	32,538	5.0	29,848	4.8
株 式 等	30,969	5.4	34,120	5.2	33,224	5.3
その他の証券	304,717	52.6	378,477	57.8	343,484	54.8
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	893	0.2	1,506	0.2	1,089	0.2
一 般 勘 定 貸	8,419	1.4	14,172	2.2	10,621	1.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	579,442	100.0	655,018	100.0	626,599	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,048	1,131	2,060
有価証券売却益	1,221	2,837	5,156
有価証券償還益	—	6	—
有価証券評価益	16,533	16,750	18,478
為替差益	19	30	66
金融派生商品収入	13	130	58
その他の収入	—	—	—
有価証券売却損	469	792	747
有価証券償還損	—	5	—
有価証券評価損	18,390	19,779	18,378
為替差損	15	28	41
金融派生商品費用	—	167	4
その他の費用	0	0	0
収支差額	▲ 38	112	6,647

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,302	2,603	4,736
有価証券売却益	1,908	4,200	6,284
有価証券償還益	—	21	—
有価証券評価益	43,827	53,982	56,409
為替差益	25	38	60
金融派生商品収入	—	259	116
その他の収入	—	—	—
有価証券売却損	1,244	1,696	2,185
有価証券償還損	—	5	—
有価証券評価損	42,066	55,939	41,623
為替差損	19	38	52
金融派生商品費用	—	240	0
その他の費用	0	0	0
収支差額	4,732	3,185	23,745